

平成20年10月21日内閣府沖縄担当部局

「今後の跡地利用施策展開方策検討調査」に係る検討会(委託事業) の開催について

内閣府では、今年度、今後の沖縄県の中南部都市圏の跡地利用施策の展開方策を検討するため「今後の跡地利用施策展開方策検討調査」を実施することとし、調査を委託しました。

この度、委託事業の一環として、有識者による検討会が開催されることとなりましたので、お知らせします。

1. 趣旨

平成18年5月の日米安全保障協議委員会(2+2)合意により、今後、沖縄県の中南部都市圏に1,000haを超える広大な返還跡地の発生が見込まれており、より効果的な跡地利用施策の展開方策を検討する必要が生じています。こうした状況を踏まえ、広大な返還跡地発生の場合の経済社会的影響、関係者間の役割分担等今後の跡地利用施策を展開する際の基礎的事項を調査する一環として検討会が開催されます。

2. 検討内容

- (1) 沖縄県の中南部都市圏に広大な返還跡地が発生する場合の経済社会的影響
- (2)(1)から発生する課題
- (3)返還跡地周辺も含めた中南部都市圏全体のトータルプラン(沖縄県が 19 ~20 年度に作成)を踏まえ、今後の跡地利用施策を効果的に実施していくための国、県、地元市町村、地権者、民間等関係者間の役割分担
- (4) 民間活力の活用のあり方 (PFI等)
- 3. 検討会委員 別紙のとおり
- 4. 開催日程等(第1回会合)

・日時:平成20年10月22日(水)16:00~18:00 冒頭カメラ撮り可

・場所:日本都市センター705会議室(千代田区平河町2-4-1)

(連絡先) 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)

担当: 仲村企画官、山口専門官、新里事務官

電話: 03-3581-9725 FAX: 03-3581-9761

今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討会委員名簿

	区 分	氏 名	所 属・役 職 等
1	有識者委員	荒田 厚	(株)日本都市総合研究所代表
2	″	上江洲純子	沖縄国際大学法学部准教授
3	″	大澤 真	PwCアドバイザリー株式会社パートナー
4	//	高嶺 晃	北中城村政策調整官 (軍用地跡地利用プロジェクトマネージャー)
5	″	新田進	独立行政法人都市再生機構地方都市業務部長
6	行政側委員	平良 宗秀	沖縄県知事公室基地防災統括監
7	″	山内繁雄	宜野湾市基地政策部長
8	″	神山 正勝	北谷町総務部長
9	″	仲村 吉広	内閣府沖縄振興局跡地利用促進室長併任 政策統括官(沖縄政策担当)付企画官(政策調整担当)